

(E1+E7)短期滞在査証 – ポルトガルで治療を受ける場合及び付添い人。

- 申請者は、居住国である日本にて査証申請をおこなう必要があり、申請の際には、下記記載の全ての書類を当大使館領事部に提出する必要がある。
 - 査証を申請した者は、当該申請国にて査証の発行を受ける必要がある。
 - 下記に記載された全ての書類を提出申請後、30日間で審査結果が決定されることになる。
 - 以下の a), f), m) 又は i) (“Term of Responsibility” の書類が必要な場合) は前のページからプリントすることができる。
- a) 申請書 (正) ;
 - b) 査証申請期間満了日から数えて3ヶ月以上の有効期間を残す旅券 (旅券原本、所持人情報が記載されたページ及び以前取得したポルトガルの入国・日本国の在留査証及び再入許可の記載されたページのコピー1部) ;
 - c) 写真1枚 (3 x 4 cm) – カラー無背景、最近撮影したもので画質の良好なもの ;
 - d) 往復のチケット予約証明書 (正) ;
 - e) ポルトガル滞在中の救急治療を含む、病気や怪我の治療費、さらに場合によっては本国への送還費用を保証する有効保険証明書 (正、コピー1) ;
 - f) ポルトガル内務省外国人移民局 (SEF) による査証申請者のポルトガルでの犯罪の有無を確認するための要請書 (正) ;
 - g) 国籍を保有する国の当該官庁・関係当局によって発行された三ヶ月以内の無犯罪証明書、または1年以上居住している国によって発行された無犯罪証明書 (必ずその国の外務省の認証済みであることが必要) (正) ; (16歳以下は不要)。(外務本省 Tel: 東京 03-3580-3311、大阪 06-6941-4700、アポスティューユ証明 (注1))が必要。
 - h) ポルトガルに招いた側により保証された滞在状況を証明する書類 (“Term of Responsibility” あるいはホテル予約確認証明書) (正) ;
 - i) ポルトガルへの招待状 (“Term of Responsibility”) あるいは、滞在を可能とする経済状況を証明する書類 (英文残高証明書あるいは申請者の収入を明記した会社発行の証明書) (正) ;
 - j) 医師発行の病歴レポート、さらにポルトガル政府認定の医療機関発行の申請者が入院を必要とする、あるいは緊急に外来治療が必要である受け入れ証明書 (正) ;
 - k) 付添い人: 患者と親族(配偶者、同棲者、直系血族、子供、近親者、未成年・障害者・孤児の場合は、後見人の保証が必要)関係を証明する書類 (正) ;
 - l) 未成年又は障害者で親権者である後見人の保護を受けている申請者は、当該責任者による公証役場でサイン証明された承諾書が必要 (正) ;
 - m) 申請者が適切な査証でポルトガルに入国しなかった場合、如何なる状況であっても、その責任を申請者が負うことを表す宣言書 (正) ;
 - n) 日本国籍以外の方 :
 - ◎ 外国人登録証 (正、コピー1) ;
 - ◎ 在留申請期間終了時点より60日間以上有効な日本在留資格及び再入国許可証 (コピー1) .
 - ◎ 査証申請手続き料金 10,876 円および Letter Pack 代 500 円。書類の翻訳を当領事部に依頼される場合、原稿1枚当たり 8,701 円となる。料金は現金書留郵便にて送付のこと。

*** 日本国籍の方は査証申請手数料が無料となる。ただし、Letter Pack 代 500 円及び当大使館にて翻訳作業を行った際の料金は同様に原稿1枚当たり 8,701 円となる。

注1) アポスティューユ (Apostille) とは、「外国公文書の認証を不要とする条約」(ハーグ条約) が定めているもので、駐日領事による認証に代わり公文書に外務省、公証人役場等が実施する付箋による証明のことです。詳細は外務省にお問合せ下さい。

注2) 審査の段階で、追加書類が必要になる場合があります。